

平成23年度第2回事業仕分け(第15回行財政改革推進委員会)結果一覧

平成23年10月16日(日)市役所1階住民活動スペース

No.	事業名	担当部署	事業内容	事業費 (一般財源)		仕分け区分	判定 結果	事業仕分け理由・助言の詳細
				一般財源	一般財源			
1	加茂文化センター管理運営事業	教育部 社会教育課	住民の交流、自治活動の振興及び文化、芸術等諸活動の啓発普及を図り、住民生活の向上と福祉の増進に寄与するため、加茂文化センターの管理運営を行う。	管理 26,210 運営 17,428	管理 26,210 運営 12,108	①不要	1	ホールは中途半端な大きさであり、これ自身が本当に必要なのか、また、市内には他の代替施設も存在しており、大規模修繕が見込まれる中、早い段階で閉鎖も検討していくべきではないかと考えます。
						②民間	0	
						③国・府	0	
						④市実施 (改善)	4	文化センターにおける各種設備の更新計画を整理し、年次別に達成率の明確化が必要であると考えます。また、ホール等のそれぞれの施設における稼働率をどの程度まで上げるのか、目標設定が必要であると考えます。
								業務の効率化を図りつつ、さらなる使用料収入等の財源を確保することに努力すべきと考えます。
								施設の維持管理費や固定経費に加えて、設備の老朽化によるコスト高となっており、費用対効果を検討しながらも、民間のノウハウを活用して指定管理者制度を念頭に管理運営を進めていくべきと考えます。また、ホール等の稼働率を上げるためには、利用者アンケート等の収集・分析や宣伝活動等のマーケティングの強化等を行うべきと考えます。
		さらなる事業費の削減に向けた運営努力が必要だと考えます。また、今後も利用料の引き上げを検討できないかと考えます。						
⑤市実施 (民間委託)	3	指定管理者制度を早期に導入すべきと考えます。また、長期的な施設修繕計画を立てて、今後の財政負担も含めて、早い段階から整理しておくべきと考えます。  事業費削減の目的で指定管理者制度を導入することは望ましいことですが、今後、予想される大規模な施設整備に対して計画的な予算の確保が必要であると考えます。また、指定管理者へ移行するまでには、経費削減の努力を充分に行っておくべきと考えます。  指定管理者制度を導入すべきと考えますが、市民が安心・安全に享受できる行政サービスでなければなりません。その点で、現行どおり、指定管理者の選定時には価格だけでなく、総合評価方式により、特に事業者の経営労務監査部門等も注意しながら選定いただきたいと考えます。						
⑥市実施 (現行どおり)	0							

仕分け結果は④市実施(改善)

No.	事業名	担当部署	事業内容	事業費 (一般財源)		仕分け区分	判定 結果	事業仕分け理由・助言の詳細		
				一般財源						
2	プラネタリウム館運営事業	教育部 社会教育課	天体に関する知識の普及啓発を通して、創造性豊かな青少年の育成を図るため、プラネタリウム館の運営管理を行う。	事業 327 運営 10,416	事業 181 運営 8,857	①不要	4	行政が税金を投入して実施すべき事業なのか疑問であり、近年の来館者数推移から増加の見込みが低く、今後は施設の老朽化による大規模修繕が予想されることから、早い段階で廃止していくべきだと考えます。		
								プラネタリウム館の趣旨や目的は理解できますが、現状では近隣の同等施設を利用することとの差異を見出せないと考えます。今後の大規模修繕費も含めて、廃止していくべきだと考えます。		
								市の財政状況から、プラネタリウム館を継続することによる事業費と将来に発生する大規模修繕費の負担は削減していくべきものだと考えます。今後は、その財源により、他の青少年育成を目的とした事業に転換していくべきだと考えます。		
								近隣に新しく同等施設が建設される中、当館を魅力ある来館者数の多い施設に変えていくためには、相当な設備投資費用とその後の維持経費が必要であると考えます。また、加茂青少年山の家とのタイアップした事業についても相乗効果を期待できるのか疑問であり、税金を投入して実施する妥当性がないと考えます。		
								②民間	0	
								③国・府	0	
								④市実施 (改善)	2	さらなる来館者数の増加を図るための事業を積極的に行う等、観覧料収入が増加するよう努めるべきだと考えます。
										観覧料収入が事業費の1割程度というのは低すぎると言えます。PR活動等のさらなる強化を行い、プラネタリウム館の知名度アップや誘客に努めるべきだと考えます。
		⑤市実施 (民間委託)	2	近年の来館者数の推移から判断すると、行政のみで展開するのではなく、視点を変えて民間企業等に委託することにより、事業を継続できないか検討すべきだと考えます。また、集客に向けた、さらなるプロモーションに努めるべきだと考えます。						
				教育の一環としてユニークで重要な事業ではありますが、固定経費、ソフト更新費用や人件費を考えると、市内だけでなく、市外の関係団体に対して、収入増に向けたPR活動の充実が必要であると考えます。また、天文学に対する専門的知識や民間の経営ノウハウ等を活用して指定管理者制度の導入も検討すべきと考えます。						
				⑥市実施 (現行どおり)	0					

仕分け結果は①不要

No.	事業名	担当部署	事業内容	事業費 (一般財源)		仕分け区分	判定 結果	事業仕分け理由・助言の詳細	
				一般財源					
3	教育振興事業 〔修学旅行費 補助金〕	教育部 学校教育課	学校教育の充実 と保護者の負担 軽減を図るた め、市立小・中 学校の修学旅行 に要する経費の 一部について、 予算の範囲内 で補助金を交付 する。	小学校	小学校	①不要	4	義務教育無償の考え方をどこまで徹底するのか再検討する必要があると考えます。今後は段階的に廃止していくべきだと考えます。	
				4,952	4,952			教育を受けるための経済的なセーフティーネットが別事業として確保されている以上、このような補助金は不要であり、財源を他の教育事業に転換していくべきではないかと考えます。なお、事業の転換の際には保護者に対して、丁寧な説明が必要ではないかと考えます。	
				中学校	中学校			市民でありながら、市立小中学校の通学者のみにしか補助金が交付されないことは望ましいとは言えません。また、修学旅行に固執して補助金を交付するのではなく、その財源を各学校側に教育全般的な事業に転換できる裁量を与える方向で検討してはどうかと考えます。	
				6,900	6,900			家族旅行が普及している現在、時代の流れから修学旅行を行う目的や教育的効果が薄れてきているのではないかと考えます。現行の修学旅行の内容から判断して、旅行の目標は何か、遠方に行くことなのか、宿泊することなのか等が明確化されていないのではないかと考えます。	
						②民間	0		
						③国・府	0		
						④市実施 (改善)	3	<p>多数の市民の支持があり、子育てNo.1の木津川市としては現行どおりとすべきとも考えますが、市の財政面から府内のほとんど市が同等の補助制度がないことも含めて、段階的な減額も必要ではないかと考えます。また、保護者の所得基準の創設も検討していくべきではないかと考えます。</p> <p>修学旅行費補助金の目的や趣旨は理解できるが、何年もよく似た行程の修学旅行ではなく、その時代に適合した内容となるように再検討を行った上で、補助金額等を定めていくべきだと考えます。</p> <p>修学旅行は集団生活・行動による生活体験、文化や自然の見聞等、社会的教育面での効果は大きく、継続していく必要はあると考えます。ただし、市の財政状況から、バスの借上料に限定するとか、補助金の段階的な減額等も検討する必要があるのではないかと考えます。</p>	
		⑤市実施 (民間委託)	0						
		⑥市実施 (現行どおり)	1	市民から修学旅行の補助金制度は喜ばれていると伺っており、市の財政が極端に逼迫しない限りは継続していくべきだと考えます。					

仕分け結果は①不要

No.	事業名	担当部署	事業内容	事業費 (一般財源)	一般財源	仕分け区分	判定 結果	事業仕分け理由・助言の詳細
4	道路照明灯整備事業〔防犯灯〕	総務部 総務課 危機管理室	防犯灯を設置し、夜間の街を明るくすることにより、犯罪を未然に防止し、市民の方々が安心・安全に生活していただく。	25,936	25,936	①不要	0	
						②民間	0	
						③国・府	0	
						<b>④市実施 (改善)</b>	<b>8</b>	集落内の防犯灯は、受益している集落にも責任があることを明確にすることが適当ではないかと考えます。電気料金や器具交換等の維持管理費についても、集落の一部負担(もしくは集落への一部補助)ということも検討すべきだと考えます。
								長期的な財政負担や環境面も考えて、LED灯の導入について費用対効果等の研究を行い、段階的に入れ替えていくべきだと考えます。また、電力会社やLED灯製造メーカー等と相談して、先進的なモデルケースとして安価で進めていくことを検討できないかと考えます。
								維持管理費用は地元負担を求めながらも、その財源をLED灯を増やす経費に充てる方向で検討できないかと考えます。
								LED灯は地球環境面からも導入を検討すべきであり、機器の技術開発や電気料金の見直し等も進んでいる中、費用対効果のシミュレーションを行いつつ、随時、機器の入れ替えを進めていくべきだと考えます。なお、経費の地元負担については、十分なコンセンサスを得ていく必要があるのではないかと考えます。
								電気料金が少しでも安価になるよう、LED灯を利用した場合の費用対効果のシミュレーションを行いながら、コストダウンを進めていただきたいと思います。
								防犯灯は市民の安全な暮らしに不可欠なサービスであり、さらなる充実を進めていただきたいと思います。
								本事業は犯罪防止という公共サービスとして、かつ、安全な街を形成させるために不可欠な事業であり、維持管理費の市負担は当然と考えます。今後は適切かつ効率的な間隔における防犯灯の設置や管理を行いつつ、LED灯機器等の費用対効果を見極めながら、事業を進めていくべきだと考えます。
市民の安心・安全な生活を守るために防犯灯事業は、行政の重要な役割を担っています。ただし、電気料金は一部だけでも地元にも負担いただけないか等の検討も必要ではないかと考えます。								
⑤市実施 (民間委託)	0							
⑥市実施 (現行どおり)	0							

仕分け結果は**④市実施(改善)**